

浜の活力再生プラン
令和 5 ～ 9 年度
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	熊本県海水養殖地域水産業再生委員会
代表者名	深川 英穂 (熊本県海水養殖漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の 構成員	熊本県海水養殖漁業協同組合 天草市、上天草市、津奈木町 熊本県天草広域本部
オブザーバー	熊本県水産研究センター

対象となる地域の範 囲及び漁業の種類	<p>1. 対象地域</p> <p style="padding-left: 40px;">天草市、上天草市、葦北郡津奈木町 (天草漁協、大道漁協、嵐口漁協、倉岳町漁協、栖本漁協、津奈木漁協)</p> <p>2. 対象漁業者数 40名</p> <p style="padding-left: 40px;">海面魚類養殖漁業 40名</p> <p style="padding-left: 40px;">(令和 5 年 3 月 31 日現在)</p>
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

天草諸島は、熊本県の南西部に位置し、内湾性で国内有数の干満差がある有明海及び八代海、対馬暖流の影響を受ける外洋性の天草灘という 3 つの海域に周囲を囲まれており、水産資源に恵まれ、漁業が地域の基幹産業となっている。

海面魚類養殖は、八代海を中心とした天草諸島の各浦湾及び津奈木町地先の漁場で、安定した海況と比較的速い潮流という海域の特性を活かし、令和 3 年 8 月末現在でマダイ約 1444 万尾、ブリ約 130 万尾、トラフグ約 82 万尾、シマアジ約 199 万尾のほか、カンパチ、ヒラメ、マアジ、イサキ、カワハギ、カサゴ、メバル、メジナ、マグロなどが養殖されている。

熊本県海水養殖漁協は、海面魚類養殖業を営む漁業者で構成される業種別漁協で、販売、加工、購買及び指導の各事業を行っている。令和 2 年度における組合の事業総売上は 3,530 百万円、組

合員の総売上高は約 13,255 百万円とコロナ禍の影響で令和 1 年度の約 15,381 百万円から 2,126 百万円も減少した。

近年の県内の海面魚類養殖業は、魚価の低迷、餌料の高騰、若手従事者の不足に加え、温暖化など漁場環境変化による魚病や赤潮の発生などで、養殖漁業経営は依然として厳しいものがある。

そのような中、漁協では、組合員が生産した養殖魚をより高く購入するために、HACCP 認証を受けた県内最大級の加工場を整備し、県内生産量の 2 割前後にあたるブリをフィレ等に加工し、付加価値を付けて販売してきた。しかし、近年、同様の産地加工場が増加して産地間競争が激しくなったことで、価格交渉力が低下し、販売量及び売上也減少している中で生産量の多いマダイの加工に徐々にシフトチェンジしながら「浜の活力再生プラン」に取り組んだ結果、加工事業では過去 4 年間で売上額が 352 百万円、数量（重量）が 395 トン増加した（H29 売上額 1,275 百万円・数量（重量）805 トン→H30 売上額 1,315 百万円・数量（重量）781 トン→R1 売上額 1,414 百万円・数量（重量）834 トン→R2 売上額 1,627 百万円・数量（重量）1,200 トン）。また、平成 24 年度から東アジア諸国を中心に海外輸出に本格的に取り組み始めて、当初 5 か国・158 トン・154 百万円から令和 2 年度には 13 か国・613 トン・579 百万円と増加している。

「浜の活力再生プラン」に取り組むことで、組合経営及び組合員の漁業経営は徐々に安定し成果が出ていたが、コロナ禍により組合員の漁業経営に多大な影響を受けたため、一転して漁業経営が厳しくなった。ブリ生産の組合員は令和 3 年度のモジャコ採捕が不調に終わったため 2 年後の売上に大きな影響を及ぼすことが予測されるため、人口種苗生産の確立・種苗確保等の対策を急いで行う必要があり、安定生産持続的な漁業経営及び儲かる養殖業の再構築のため、販売力を強化することが喫緊の課題となっている。

葦北郡津奈木町地先で養殖業を営む（有）佐々木水産も令和 2 年 4 月に熊本県海水養殖漁業協同組合へ加入し、本活力再生プランに取り組むことでコロナ禍からの再生を目指すことになった。このため津奈木町には本再生委員会に参画していただいた。

（2）その他の関連する現状等

漁協では、魚類養殖専門に特化したノウハウで、組合員への餌やイケスごとの飼育管理などの指導を行い、加工・出荷まで一貫した生産管理を実践し、大手量販店の P B（プライベートブランド）に対応している。令和 2 年度は水産資源の持続性と環境に配慮していると世界に認められた日本発の「水産エコラベル認証（MEL 認証）【マダイ・ブリ・シマアジの養殖認証】【流通加工認証】」を取得、令和 3 年には EU 諸国等で既に普及している「ASC 認証【マダイ養殖認証】【マダイ流通加工認証】」を取得した。

組合員は、漁協の指導も受けながら、魚のエネルギー要求量を計算した適正な給餌を行い、養魚生産に関わる書類や履歴のデータ化を徹底し、安全・安心とおいしさを訴求したより健康で身

の締まったおいしい魚を育てている。

また、漁協と組合員は、漁場の水質・底質の検査、海上漂流ゴミ・海底清掃による環境保全などを行っている。行政と一体になって赤潮監視体制を構築し、リアルタイムでの水質観測テレメータシステムやSNSを活用し迅速な情報提供交換を行っており、有害赤潮警報時には改良粘土(入来モンモリ)や焼きミョウバンを着色域に散布して赤潮被害の軽減に努めるなど赤潮対策に取り組んでいる。

さらに、量販店の各種イベントへの積極的な参加の他、年間10回程度、学校への出張授業や調理教室などの魚食普及活動を行い消費拡大に努めている。特に主力ブランドである「天草さくら鯛」、「天草ぶり(商標登録第5763727号)」のPRと販路拡大には力を入れて取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上の取組

- ① 品質向上対策の徹底(養殖魚の肉質改善、鮮度維持・処理、加工場生産ライン整備)
- ② 生産・販売体制の構築・販路拡大(生産管理、量販店への直接販売、ブランド化、ASC認証真鯛の生産・販売)
- ③ 商品開発(冷凍味付け切身、レトルト商品等他企業との共同開発)
- ④ 海外市場の開拓(TPP関連国やアジア諸国への輸出拡大や新規輸出先の開拓)
- ⑤ 消費拡大(出張魚捌き教室、イベントでのPR)
- ⑥ 漁業就業者の確保、育成

2. 漁業コスト削減

- ① 生産管理コストの削減(省力化機器導入、AIによる生産管理の方法の構築、安価な餌料の供給)
- ② 管理コストの低減(養殖設備の導入、赤潮監視体制の強化)
- ③ 燃油コストの削減(省エネ型エンジンの導入)
- ④ 加工コストの低減(省力化機器の導入)

3. 新規就業者、後継者の確保・育成及び外国人研修生の活用

- ① 県や市と連携した新規就業者及び後継者の確保・育成
- ② 外国人研修生の活用

(3) 資源管理に係る取組

・熊本県魚類養殖漁業漁場改善計画で定められた取組みや適正養殖可能数量を遵守する。養殖業者は新たな機器の導入で底質改善や飼育養殖魚の累積死亡率を増加させない取組みを行う。適正養殖可能数量については、熊本県資源管理協議会魚類養殖部会で導入尾数の履行確認を行う。赤潮被害、魚価下落、飼料価格高騰等の事故対策として漁業共済、積立ぶらす、漁業経営セーフティネット構築事業（燃油・配合飼料）への加入促進に努め、また、SNS 等を利用した赤潮情報を迅速に共有することで発生時の被害軽減を図り、安定した漁家経営を目指す。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 5 年度） 所得向上率（基準年比） 16.2%

漁業収入向上のための取組	<p>1、品質向上対策の徹底</p> <p>①養殖業者は、スマート養殖システム（AI による遠隔操作自動給餌や魚体測定器等）を導入して適正給餌や飼育管理を徹底することで、高成長・高品質の魚作りを継続して目指す。導入目標：5 業者</p> <p>②漁協は、フィッシュスタンナーやブリヰ機を用いて活き処理を行う。シルクアイスで短時間冷却を行い、フィレ等の加工品の品質向上を図る。また、マダイ沈静化マットを導入してマダイの品質向上を図る。</p> <p>2、生産販売体制の構築・販路拡大</p> <p>①養殖業者及び漁協は、ブリ・マダイについて、通年安定出荷に対応できるように各養殖業者の生産計画を調整し、新たな販売先を 1 件開拓する。</p> <p>②漁協は、5 件の養殖業者に対し量販店のプライベートブランドに対応した生産（養殖）を推進し、販売の拡大を図る。</p> <p>③養殖業者及び漁協は、環境と社会に配慮した責任ある養殖方法で生産された水産物を対象とするマダイのASC 認証を取得・継続し、エシカル消費に貢献・寄与する販路を 1 件開拓する。</p> <p>3、商品開発</p> <p>①漁協は、供給過多時にも養殖業者から安定的に養殖魚を買い取れるように、急速凍結機や更新した冷凍保管庫を活用してスキンレスロインや味付け切り身、スライス等の冷凍商品の製造・販売に取り組む。</p> <p>②漁協は、養殖業者から少しでも高値で買い取りができるように、ブリ・マダイ等の加工端材を活用したあら炊き等のレトルト商品に加え、新たなレトルト商品や缶詰の開発を行う。目標 1 商品</p> <p>③養殖業者及び漁協は、柑橘ブリ等のフルーツ魚の生産、販売に取り組む。</p>
--------------	---

	<p>4、海外市場の開拓</p> <p>①漁協は、T P P 関連国（ベトナム、カナダ、オーストラリア）及びアジア諸国（香港、シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国）、アメリカに対し各国の業務用卸業者向けの販売に注力して、鮮度および品質にこだわった生鮮品での販売を計画するが、ブリの在池不足のため下記目標(※熊本県海水養殖漁協の海外輸出計画目標値)で取り組む。</p> <table border="0"> <tr> <td>○品目別</td> <td>輸出目標数量（トン）</td> </tr> <tr> <td>・ブリ</td> <td>60.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・マダイ</td> <td>165.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・シマアジ</td> <td>130.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・カンパチ</td> <td>10.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>5.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>令和5年度合計</td> <td>370.0（トン）</td> </tr> </table> <p>②漁協と養殖業者は、海外向け国内商社との商談の他、商社と現地での同行営業、現地有名飲食店の料理長やマネージャーを招聘して漁場視察や養殖魚のプロモーションを行い、新規輸出先の開拓に努める。</p> <p>5、消費拡大</p> <p>①養殖業者と漁協は、子供や一般市民向けの養殖漁場・加工場見学会、インターンを通して水産業に対する理解を深める場を提供するとともに、魚捌き方教室等を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>②養殖業者と漁協は、各種イベントにおいて養殖魚（加工品）の試食・販売、パンフレットの配布を行い、養殖魚のイメージ向上、消費拡大を図る。</p> <p>③養殖業者と漁協は、熊本県適正養殖業者認証制度等を活用し、消費者及び販売店に安全安心な養殖魚をPRすることで消費拡大と魚価向上に努める。</p> <p>6、漁業就業者の確保、育成</p> <p>①養殖業者は、雇用の安定化を図るため、技能実習生制度や特定技能制度を活用して外国人研修生の雇用を推進する。</p>	○品目別	輸出目標数量（トン）	・ブリ	60.0（トン）	・マダイ	165.0（トン）	・シマアジ	130.0（トン）	・カンパチ	10.0（トン）	・その他	5.0（トン）	令和5年度合計	370.0（トン）
○品目別	輸出目標数量（トン）														
・ブリ	60.0（トン）														
・マダイ	165.0（トン）														
・シマアジ	130.0（トン）														
・カンパチ	10.0（トン）														
・その他	5.0（トン）														
令和5年度合計	370.0（トン）														
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1、生産コストの低減</p> <p>①漁協及び養殖業者は、イクス網の洗浄ロボット及び自動洗浄機の導入を推進する。</p> <p>②養殖業者は、新リース事業を活用して船上クレーンやE P 攪拌機、E P 搬送機、出荷用のベルトコンベア及び自動選別機の導入を推進する。</p> <p>③養殖業者は、魚体サイズを定期的に計測し、適切な給餌量の管理や水揚げ予定量を把握するため、魚体測定機の導入を推進する。</p>														

	<p>④養殖業者は、スマート養殖システム（A Iによる遠隔操作自動給餌等）を導入して、養殖魚のエネルギー要求量を計算した適正給餌により、餌料効率を高め、給餌ロスを低減する。導入目標：5件</p> <p>⑤漁協は、生餌用に地元産のイワシ等を活用し、養殖業者への販売価格を下げ、安定供給に努める。</p> <p>2、管理コストの低減</p> <p>①養殖業者は、新リース事業を活用して強化プラスチック巻きのイケスや耐久フロート、亀甲網の導入により、メンテナンス費用の軽減を図る。</p> <p>②漁協は、生産管理及び経営について、養殖業者から状況の聞き取り調査や赤潮対策等指導を行い、経営強化を図る。</p> <p>③漁協は、水質テレメータシステムの更新、早期検知システム開発に取り組む。また、養殖業者と早期対策（粘土・塩散布等）の協力体制強化する。SNSを利用した赤潮情報の共有を行い、赤潮発生時の被害軽減に取り組む。</p> <p>3、燃油コストの低減</p> <p>①養殖業者は、省エネ型エンジンへの換装、低速航行の徹底により燃料費を1%削減する。</p> <p>4 加工コストの低減</p> <p>①漁協は、ピロー包装機を導入し、省力化、作業時間の短縮によるコスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・水産業スマート化推進事業
2年目（令和6年度）所得向上率（基準年比）16.2% 漁業収入向上のための取組	<p>1、品質向上対策の徹底</p> <p>①養殖業者は、スマート養殖システムを導入して適正給餌や飼育管理を徹底することで、高成長・高品質の魚作りを継続して目指す。導入目標：5業者</p> <p>②漁協は、フィッシュスタンナーやブリヅ機を用いて活きヅ処理を行う。シルクアイスで短時間冷却を行い、フィレ等の加工品の品質向上を図る。また、マダイ沈静化マット活用、マダイヅ機を導入してマダイの品質向上を図る。</p> <p>2、生産・販売体制の構築・販路拡大</p> <p>①養殖業者及び漁協は、ブリ・マダイについて、通年安定出荷に対応できる</p>

	<p>ように各養殖業者の生産計画を調整し、新たな販売先を1件開拓する。</p> <p>②養殖業者は、量販店のプライベートブランドに対応した生産（養殖）を5件推進し、販売の拡大を図る。</p> <p>③養殖業者及び漁協は、環境と社会に配慮した責任ある養殖方法で生産された水産物を対象とするマダイのASC認証を継続し、エシカル消費に貢献・寄与する販路1件の定着に取り組む。</p> <p>3、商品開発</p> <p>①漁協は、供給過多時にも養殖業者から安定的に養殖魚を買い取れるように、急速凍結機や冷凍保管庫を活用してスキンレスロインや味付け切り身、スライス等の冷凍商品の製造・販売に取り組む。</p> <p>②漁協は、養殖業者から少しでも高値で買い取りができるように、ブリ・マダイ等の加工端材を活用したあら炊き等のレトルト商品に加え、新たなレトルト商品や缶詰の開発を行う。目標1商品</p> <p>③養殖業者及び漁協は、柑橘ブリ等のフルーツ魚の生産、販売に取り組む。</p> <p>4、海外市場の開拓</p> <p>①漁協は、TPP関連国、アジア諸国、アメリカに対し各国の業務用卸業者向けの販売に注力し、鮮度および品質にこだわった生鮮品に加え冷凍品での販売を計画する。また、新たに取得するEU HACCPを活用してEU諸国への販路を開拓する。ブリの在池も回復すると思われ、輸出拡大を下記目標(※熊本県海水養殖漁協の海外輸出計画目標値)で取り組む。</p> <table border="0"> <tr> <td>○品目別</td> <td>輸出目標数量（トン）</td> </tr> <tr> <td>・ブリ</td> <td>120.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・マダイ</td> <td>200.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・シマアジ</td> <td>135.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・カンパチ</td> <td>11.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>5.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>令和6年度合計</td> <td>471.0（トン）</td> </tr> </table> <p>②漁協と養殖業者は、海外向け国内商社との商談の他、商社と現地での同行営業、現地有名飲食店の料理長やマネージャーを招聘して漁場視察や養殖魚のプロモーションを行い、新規輸出先の開拓に努める。</p> <p>5、消費拡大</p> <p>①養殖業者と漁協は、子供や一般市民向けの養殖漁場・加工場見学会、インターンを通して水産業に対する理解を深める場を提供するとともに、魚捌き方教室等を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>②養殖業者と漁協は、各種イベントにおいて養殖魚（加工品）の試食・販売、</p>	○品目別	輸出目標数量（トン）	・ブリ	120.0（トン）	・マダイ	200.0（トン）	・シマアジ	135.0（トン）	・カンパチ	11.0（トン）	・その他	5.0（トン）	令和6年度合計	471.0（トン）
○品目別	輸出目標数量（トン）														
・ブリ	120.0（トン）														
・マダイ	200.0（トン）														
・シマアジ	135.0（トン）														
・カンパチ	11.0（トン）														
・その他	5.0（トン）														
令和6年度合計	471.0（トン）														

	<p>パンフレットの配布を行い、養殖魚のイメージ向上、消費拡大を図る。</p> <p>③養殖業者と漁協は、熊本県適正養殖業者認証制度等を活用し、消費者及び販売店に安全安心な養殖魚をPRすることで消費拡大と魚価向上に努める。</p> <p>6、漁業就業者の確保、育成</p> <p>①漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、熊本県、上天草市及び天草市と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲ある新規漁業就業者の確保育成に努める。</p> <p>②養殖業者は、雇用の安定化を図るため、技能実習生制度や特定技能制度を活用して外国人研修生の雇用を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1、生産コストの低減</p> <p>①漁協及び養殖業者は、イケス網の洗浄ロボット及び自動洗浄機の導入を推進する。</p> <p>②養殖業者は、新リース事業を活用して船上クレーンやEP攪拌機、EP搬送機、出荷用のベルトコンベア及び自動選別機の導入を推進する。</p> <p>③養殖業者は、魚体サイズを定期的に計測し、適切な給餌量の管理や水揚げ予定量を把握するため、魚体測定機の導入を推進する。</p> <p>④養殖業者は、スマート養殖システムを導入して、養殖魚のエネルギー要求量を計算した適正給餌により、餌料効率を高め、給餌ロスを低減する。導入目標：5件</p> <p>⑤漁協は、生餌用に地元産のイワシ等を活用し、養殖業者への販売価格を下げ、安定供給に努める。</p> <p>2、管理コストの低減</p> <p>①養殖業者は、新リース事業を活用してポリエチレン製大型イケスやアルミ合金網の導入により、メンテナンス費用の軽減を図る。また、EP攪拌機、EP搬送機の導入で給餌作業時間の短縮を図る。</p> <p>②漁協は、生産管理及び経営について、養殖業者から状況の聞き取り調査や赤潮対策等指導を行い、経営強化を図る。</p> <p>③漁協は、水質テレメータシステムの維持、有害プランクトンセンサーの導入、漁業者顕鏡による赤潮早期発見に取り組む。また、養殖業者と早期対策（粘土・塩散布等）の協力体制を強化する。養殖業者と漁協は赤潮監視体制の確立に取り組む。</p> <p>3、燃油コストの低減</p> <p>①養殖業者は、省エネ型エンジンへの換装、低速航行の徹底により燃料費を1%削減する。</p>

	<p>4、加工コストの低減</p> <p>①漁協は、マダイ♂機を導入し、省力化によるコスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・赤潮対策養殖漁場調査支援事業

3年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 16.2%

漁業収入向上のための取組	<p>1、品質向上対策の徹底</p> <p>①養殖業者は、スマート養殖システムを導入して適正給餌や飼育管理を徹底することで、高成長・高品質の魚作りを継続して目指す。導入目標：5業者</p> <p>②漁協は、フィッシュスタンナーやブリ♂機を用いて生き♂処理を行う。シルクアイスで短時間冷却を行い、フィレ等の加工品の品質向上を図る。また、マダイ沈静化マットとマダイ♂機を活用してマダイの品質向上を図る。</p> <p>2、生産・販売体制の構築・販路拡大</p> <p>①養殖業者及び漁協は、ブリ・マダイ・シマアジについて、通年安定出荷に対応できるように各養殖業者の生産計画を調整し、新たな販売先を1件開拓する。</p> <p>②養殖業者は、量販店のプライベートブランドに対応した生産（養殖）を6件推進し、販売の拡大を図る。</p> <p>③養殖業者及び漁協は、環境と社会に配慮した責任ある養殖方法で生産された水産物を対象とするマダイのASC認証を継続し、エシカル消費に貢献・寄与する海外販路を2件開拓する。</p> <p>3、商品開発</p> <p>①漁協は、供給過多時にも養殖業者から安定的に養殖魚を買い取れるように、急速凍結機や冷凍保管庫を活用してスキンスロインや味付け切り身、スライス等の冷凍商品の製造・販売に取り組む。</p> <p>②漁協は、養殖業者から少しでも高値で買い取りができるように、ブリ・マダイ等の加工端材を活用したあら炊き等のレトルト商品に加え、新たなレトルト商品や缶詰の開発を行う。目標1商品</p> <p>③養殖業者及び漁協は、柑橘ブリ等のフルーツ魚の生産、販売に取り組む。</p> <p>4、海外市場の開拓</p>
--------------	---

	<p>①漁協は、T P P 関連国、アジア諸国、アメリカに対し各国の業務用卸業者向けの販売に注力し、鮮度および品質にこだわった生鮮品及び冷凍品での販売を計画する。またE U H A C C P を活用してE U 諸国への販路を拡大する。輸出拡大を下記目標(※熊本県海水養殖漁協の海外輸出計画目標値)で取り組む。</p> <table border="0"> <tr> <td>○品目別</td> <td>輸出目標数量 (トン)</td> </tr> <tr> <td>・ブリ</td> <td>200.0 (トン)</td> </tr> <tr> <td>・マダイ</td> <td>210.0 (トン)</td> </tr> <tr> <td>・シマアジ</td> <td>140.0 (トン)</td> </tr> <tr> <td>・カンパチ</td> <td>12.0 (トン)</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>5.0 (トン)</td> </tr> <tr> <td>令和7年度合計</td> <td>567.0 (トン)</td> </tr> </table> <p>②漁協と養殖業者は、海外向け国内商社との商談の他、商社と現地での同行営業、現地有名飲食店の料理長やマネージャーを招聘して漁場視察や養殖魚のプロモーションを行い、新規輸出先の開拓に努める。</p> <p>5、消費拡大</p> <p>①養殖業者と漁協は、子供や一般市民向けの養殖漁場・加工場見学会、インターンを通して水産業に対する理解を深める場を提供するとともに、魚捌き方教室等を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>②養殖業者と漁協は、各種イベントにおいて養殖魚(加工品)の試食・販売、パンフレットの配布を行い、養殖魚のイメージ向上、消費拡大を図る。</p> <p>③養殖業者と漁協は、熊本県適正養殖業者認証制度等を活用し、消費者及び販売店に安全安心な養殖魚をP R することで消費拡大と魚価向上に努める。</p> <p>6、漁業就業者の確保、育成</p> <p>①漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、熊本県、上天草市及び天草市と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲ある新規漁業就業者の確保育成に努める。</p> <p>②養殖業者は、雇用の安定化を図るため、技能実習生制度や特定技能制度を活用して外国人研修生の雇用を推進する。</p>	○品目別	輸出目標数量 (トン)	・ブリ	200.0 (トン)	・マダイ	210.0 (トン)	・シマアジ	140.0 (トン)	・カンパチ	12.0 (トン)	・その他	5.0 (トン)	令和7年度合計	567.0 (トン)
○品目別	輸出目標数量 (トン)														
・ブリ	200.0 (トン)														
・マダイ	210.0 (トン)														
・シマアジ	140.0 (トン)														
・カンパチ	12.0 (トン)														
・その他	5.0 (トン)														
令和7年度合計	567.0 (トン)														
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1、生産コストの低減</p> <p>①漁協及び養殖業者は、イクス網の洗浄ロボット及び自動洗浄機の導入を推進する。</p> <p>②養殖業者は、新リース事業を活用して船上クレーンやE P 攪拌機、E P 搬送機、出荷用のベルトコンベア及び自動選別機の導入を推進する。</p>														

	<p>③養殖業者は、魚体サイズを定期的に計測し、適切な給餌量の管理や水揚げ予定量を把握するため、魚体測定機の導入を推進する。</p> <p>④養殖業者は、スマート養殖システムを導入して、養殖魚のエネルギー要求量を計算した適正給餌により、餌料効率を高め、給餌ロスを低減する。導入目標：5件</p> <p>⑤漁協は、生餌用に地元産のイワシ等を活用し、養殖業者への販売価格を下げ、安定供給に努める。</p> <p>2、管理コストの低減</p> <p>①養殖業者は、新リース事業を活用してポリエチレン製大型イケスやアルミ合金網の導入により、メンテナンス費用の軽減を図る。また、E P 攪拌機、E P 搬送機の導入で給餌作業時間の短縮を図る。</p> <p>②漁協は、生産管理及び経営について、養殖業者から状況の聞き取り調査や赤潮対策等指導を行い、経営強化を図る。</p> <p>③漁協は、水質テレメータシステムの維持し、プランクトンセンサーを活用して、赤潮早期発見体制の開発に取り組む。また、養殖業者と早期対策（粘土・塩散布等）の協力体制強化する。養殖業者と漁協は赤潮監視体制を維持し、早期発見と対策に繋げる。</p> <p>3、燃油コストの低減</p> <p>①養殖業者は、省エネ型エンジンへの換装、低速航行の徹底により燃料費を1%削減する。</p> <p>4 加工コストの低減</p> <p>① 漁協は、フィッシュポンプやフィッシュポンプ使用に合わせた蓄養生簀、2連式ブリヅ機を導入し、コスト削減・省力化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）

4年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）42.4%

漁業収入向上のための取組	<p>1、品質向上対策の徹底</p> <p>①養殖業者は、スマート養殖システムを活用して適正給餌や飼育管理を徹底することで、高成長・高品質の魚を安定生産する。</p>
--------------	---

	<p>②漁協は、フィッシュスタンナーやブリメ機を用いて活きメ処理を行う。シルクアイスで短時間冷却を行い、フィレ等の加工品の品質向上を図る。また、マダイ沈静化マットとマダイメ機を活用してマダイの品質向上を図る。</p> <p>2、生産・販売体制の構築・販路拡大</p> <p>①養殖業者及び漁協は、ブリ・マダイ・シマアジについて、通年安定出荷に対応できるように各養殖業者の生産計画を調整し、新たな販売先を1件開拓する。</p> <p>②養殖業者は、量販店のプライベートブランドに対応した生産（養殖）を6件推進し、販売の拡大を図る。</p> <p>③養殖業者及び漁協は、環境と社会に配慮した責任ある養殖方法で生産された水産物を対象とするマダイのASC認証を継続し、エシカル消費に貢献・寄与する海外販路2件の定着に取り組む。</p> <p>3、商品開発</p> <p>①漁協は、供給過多時にも養殖業者から安定的に養殖魚を買い取れるように、急速凍結機や冷凍保管庫を活用してスキンレスロインや味付け切り身、スライス等の冷凍商品の製造・販売に取り組む。</p> <p>②漁協は、養殖業者から少しでも高値で買い取りができるように、ブリ・マダイ等の加工端材を活用したあら炊き等のレトルト商品に加え、新たなレトルト商品や缶詰の開発を行う。目標1商品</p> <p>③養殖業者及び漁協は、柑橘ブリ等のフルーツ魚の生産、販売に取り組む。</p> <p>4、海外市場の開拓</p> <p>①漁協は、TPP関連国、アジア諸国、アメリカに対し各国の業務用卸業者向けの販売に注力し、鮮度および品質にこだわった生鮮品及び冷凍品での販売を計画する。またEU HACCPを活用してEU諸国への販路を拡大する。輸出拡大を下記目標(※熊本県海水養殖漁協の海外輸出計画目標値)で取り組む。</p> <table border="0"> <tr> <td>○品目別</td> <td>輸出目標数量（トン）</td> </tr> <tr> <td>・ブリ</td> <td>220.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・マダイ</td> <td>220.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・シマアジ</td> <td>145.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>・カンパチ</td> <td>13.5（トン）</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>5.0（トン）</td> </tr> <tr> <td>令和8年度合計</td> <td>603.5（トン）</td> </tr> </table> <p>②漁協と養殖業者は、海外向け国内商社との商談の他、商社と現地での同行営業、現地有名飲食店の料理長やマネージャーを招聘して漁場視察や養殖魚</p>	○品目別	輸出目標数量（トン）	・ブリ	220.0（トン）	・マダイ	220.0（トン）	・シマアジ	145.0（トン）	・カンパチ	13.5（トン）	・その他	5.0（トン）	令和8年度合計	603.5（トン）
○品目別	輸出目標数量（トン）														
・ブリ	220.0（トン）														
・マダイ	220.0（トン）														
・シマアジ	145.0（トン）														
・カンパチ	13.5（トン）														
・その他	5.0（トン）														
令和8年度合計	603.5（トン）														

	<p>のプロモーションを行い、新規輸出先の開拓に努める。</p> <p>5、消費拡大</p> <p>①養殖業者と漁協は、子供や一般市民向けの養殖漁場・加工場見学会、インターンを通して水産業に対する理解を深める場を提供するとともに、魚捌き方教室等を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>②養殖業者と漁協は、各種イベントにおいて養殖魚（加工品）の試食・販売、パンフレットの配布を行い、養殖魚のイメージ向上、消費拡大を図る。</p> <p>③養殖業者と漁協は、熊本県適正養殖業者認証制度等を活用し、消費者及び販売店に安全安心な養殖魚をPRすることで消費拡大と魚価向上に努める。</p> <p>6、漁業就業者の確保、育成</p> <p>①漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、熊本県、上天草市及び天草市と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲ある新規漁業就業者の確保育成に努める。</p> <p>② 養殖業者は、雇用の安定化を図るため、技能実習生制度や特定技能制度を活用して外国人研修生の雇用を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 生産コストの低減</p> <p>①漁協及び養殖業者は、イケス網の洗浄ロボット及び自動洗浄機の導入を推進する。</p> <p>②養殖業者は、新リース事業を活用して船上クレーンやE P 攪拌機、E P 搬送機、出荷用のベルトコンベア及び自動選別機の導入を推進する。</p> <p>③養殖業者は、魚体サイズを定期的に計測し、適切な給餌量の管理や水揚げ予定量を把握するため、魚体測定機の導入を推進する。</p> <p>④養殖業者は、スマート養殖システムを活用して、養殖魚のエネルギー要求量を計算した適正給餌により、餌料効率を高め、給餌ロスを低減する。</p> <p>⑤漁協は、生餌用に地元産のイワシ等を活用し、養殖業者への販売価格を下げ、安定供給に努める。</p> <p>2、管理コストの低減</p> <p>①養殖業者は、新リース事業を活用してポリエチレン製大型イケスやアルミ合金網の導入により、メンテナンス費用の軽減を図る。また、E P 攪拌機、E P 搬送機の導入で給餌作業時間の短縮を図る。</p> <p>②漁協は、生産管理及び経営について、養殖業者から状況の聞き取り調査や赤潮対策等指導を行い、経営強化を図る。</p> <p>③漁協は、水質テレメータシステムの維持、赤潮早期検知に取り組む。また、養殖業者と早期対策（粘土・塩散布等）の協力体制強化する。養殖業者と漁</p>

	<p>協は赤潮監視体制を維持し、早期発見と対策に繋げる。</p> <p>3、燃油コストの低減</p> <p>①養殖業者は、省エネ型エンジンへの換装、低速航行の徹底により燃料費を1%削減する。</p> <p>4、加工コストの低減</p> <p>①漁協は、導入した機器を利用してコスト削減と省力化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）

5年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）42.4%

漁業収入向上のための取組	<p>1、品質向上対策の徹底</p> <p>①養殖業者は、スマート養殖システムを活用して適正給餌や飼育管理を徹底することで、高成長・高品質の魚を安定生産する。</p> <p>②漁協は、フィッシュスタンナーやブリメ機を用いて活き処理を行う。シルクアイスで短時間冷却を行い、フィレ等の加工品の品質向上を図る。また、マダイ沈静化マットとマダイメ機を活用してマダイの品質向上を図る。</p> <p>2、生産・販売体制の構築・販路拡大</p> <p>①養殖業者及び漁協は、ブリ・マダイ・シマアジについて、通年安定出荷に対応できるように各養殖業者の生産計画を調整し、新たな販売先を1件開拓する。</p> <p>②養殖業者は、量販店のプライベートブランドに対応した生産（養殖）を6件推進し、販売の拡大を図る。</p> <p>③養殖業者及び漁協は、環境と社会に配慮した責任ある養殖方法で生産された水産物を対象とするマダイのASC認証を継続し、エシカル消費に貢献・寄与する国内外販路3件の定着に取り組む。</p> <p>3、商品開発</p> <p>①漁協は、供給過多時にも養殖業者から安定的に養殖魚を買い取れるように、急速凍結機や冷凍保管庫を活用してスキンレスロインや味付け切り身、スライス等の冷凍商品の製造・販売に取り組む。</p> <p>②漁協は、養殖業者から少しでも高値で買い取りができるように、ブリ・マダイ等の加工端材を活用したあら炊き等のレトルト商品に加え、新たなレト</p>
--------------	--

	<p>ルト商品や缶詰の開発を行う。目標1商品</p> <p>③養殖業者及び漁協は、柑橘ブリ等のフルーツ魚の生産、販売に取り組む。</p> <p>4、海外市場の開拓</p> <p>①漁協は、TPP関連国、アジア諸国、アメリカに対し各国の業務用卸業者向けの販売に注力し、鮮度および品質にこだわった生鮮品及び冷凍品での販売を計画する。またEU HACCPを活用してEU諸国への販路を拡大する。輸出拡大を下記目標(※熊本県海水養殖漁協の海外輸出計画目標値)で取り組む。</p> <table border="0"> <tr> <td>○品目別</td> <td>輸出目標数量(トン)</td> </tr> <tr> <td>・ブリ</td> <td>240.0(トン)</td> </tr> <tr> <td>・マダイ</td> <td>230.0(トン)</td> </tr> <tr> <td>・シマアジ</td> <td>150.0(トン)</td> </tr> <tr> <td>・カンパチ</td> <td>15.0(トン)</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>5.0(トン)</td> </tr> <tr> <td>令和9年度合計</td> <td>640.0(トン)</td> </tr> </table> <p>②漁協と養殖業者は、海外向け国内商社との商談の他、商社と現地での同行営業、現地有名飲食店の料理長やマネージャーを招聘して漁場視察や養殖魚のプロモーションを行い、新規輸出先の開拓に努める。</p> <p>5、消費拡大</p> <p>①養殖業者と漁協は、子供や一般市民向けの養殖漁場・加工場見学会、インターンを通して水産業に対する理解を深める場を提供するとともに、魚捌き方教室等を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>②養殖業者と漁協は、各種イベントにおいて養殖魚(加工品)の試食・販売、パンフレットの配布を行い、養殖魚のイメージ向上、消費拡大を図る。</p> <p>③養殖業者と漁協は、熊本県適正養殖業者認証制度等を活用し、消費者及び販売店に安全安心な養殖魚をPRすることで消費拡大と魚価向上に努める。</p> <p>6、漁業就業者の確保、育成</p> <p>①漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、熊本県、上天草市及び天草市と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲ある新規漁業就業者の確保育成に努める。</p> <p>②養殖業者は、雇用の安定化を図るため、技能実習生制度や特定技能制度を活用して外国人研修生の雇用を推進する。</p>	○品目別	輸出目標数量(トン)	・ブリ	240.0(トン)	・マダイ	230.0(トン)	・シマアジ	150.0(トン)	・カンパチ	15.0(トン)	・その他	5.0(トン)	令和9年度合計	640.0(トン)
○品目別	輸出目標数量(トン)														
・ブリ	240.0(トン)														
・マダイ	230.0(トン)														
・シマアジ	150.0(トン)														
・カンパチ	15.0(トン)														
・その他	5.0(トン)														
令和9年度合計	640.0(トン)														
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1、生産コストの低減</p> <p>①漁協及び養殖業者は、イケス網の洗浄ロボット及び自動洗浄機の導入を推</p>														

	<p>進する。</p> <p>②養殖業者は、新リース事業を活用して船上クレーンやE P 攪拌機、E P 搬送機、出荷用のベルトコンベア及び自動選別機の導入を推進する。</p> <p>③養殖業者は、魚体サイズを定期的に計測し、適切な給餌量の管理や水揚げ予定量を把握するため、魚体測定機の導入を推進する。</p> <p>④養殖業者は、スマート養殖システムを活用して、養殖魚のエネルギー要求量を計算した適正給餌により、餌料効率を高め、給餌ロスを低減する。</p> <p>⑤漁協は、生餌用に地元産のイワシ等を活用し、養殖業者への販売価格を下げ、安定供給に努める。</p> <p>2、管理コストの低減</p> <p>①養殖業者は、新リース事業を活用してポリエチレン製大型イケスやアルミ合金網の導入により、メンテナンス費用の軽減を図る。また、E P 攪拌機、E P 搬送機の導入で給餌作業時間の短縮を図る。</p> <p>②漁協は、生産管理及び経営について、養殖業者から状況の聞き取り調査や赤潮対策等指導を行い、経営強化を図る。</p> <p>③漁協は、水質テレメータシステムの維持、赤潮早期検知に取り組む。また、養殖業者と早期対策（粘土・塩散布等）の協力体制強化する。養殖業者と漁協は赤潮監視体制を維持し、早期発見と対策に繋げる。</p> <p>3、燃油コストの低減</p> <p>①養殖業者は、省エネ型エンジンへの換装、低速航行の徹底により燃料費を1%削減する。</p> <p>4、加工コストの低減</p> <p>①漁協は、導入した機器を利用してコスト削減と省力化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・天草市、上天草市、津奈木町、熊本県天草広域本部など行政や系統団体との連携を強化する。 ・加工事業強化や販路開拓のために県内外の流通・販売業者との連携を強化する。 ・赤潮の情報交換を県水産研究センターと密に行い連携を強化する。 ・新商品開発については、必要な情報取得のため視察や研修等を増やし知識を強化する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

新たな販売先の開拓 (ブリ、マダイ、シマアジ)	基準年	令和3年度：—
	目標年	令和9年度：累計5件
新たな販売先の開拓 (ASC認証マダイ)	基準年	令和3年度：—
	目標年	令和9年度：累計3件
新たな常温商品（レトルト、缶詰）の商品開発	基準年	令和3年度：—
	目標年	令和8年度：累計5商品
輸出向け売上数量 (海外市場の開拓)	基準年	令和3年度：526t
	目標年	令和9年度：640t
スマート養殖システムの導入	基準年	令和3年度：0件
	目標年	令和8年度：累計5件

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>新たな販売先の開拓（ブリ、マダイ、シマアジ）、新たな常温商品（レトルト、缶詰）の商品開発、スマート養殖システムの導入は各年度1件の増加を目標とし、5年間で累計5件の増加を目標とした。</p> <p>新たな販売先の開拓（ASC認証マダイ）は2年で1件の増加を目標とし、5年間で累計3件の増加を目標とした。</p> <p>輸出向け売上数量（海外市場の開拓）は令和3年度から各年度5%の増加を目標とし、5年間で</p>

25%の増加を目標とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 	漁場環境改善と収益性の向上に取り組む養殖業者への養殖生け簀、船上クレーン等のリース
<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 	中核的担い手への漁船リース
<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 	生産性向上、省エネ化の機器類の導入
<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 	燃油費・配合飼料費の高騰による影響を緩和
<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業) 	漁場改善計画に基づく生産性向上、省エネ化、省力化機器・機材等のリース
<ul style="list-style-type: none"> ・赤潮対策養殖漁場調査支援事業 	赤潮監視体制の確立
<ul style="list-style-type: none"> 水産業スマート化推進事業 	スマート養殖システム（A Iによる遠隔操作自動給餌機等）の導入